

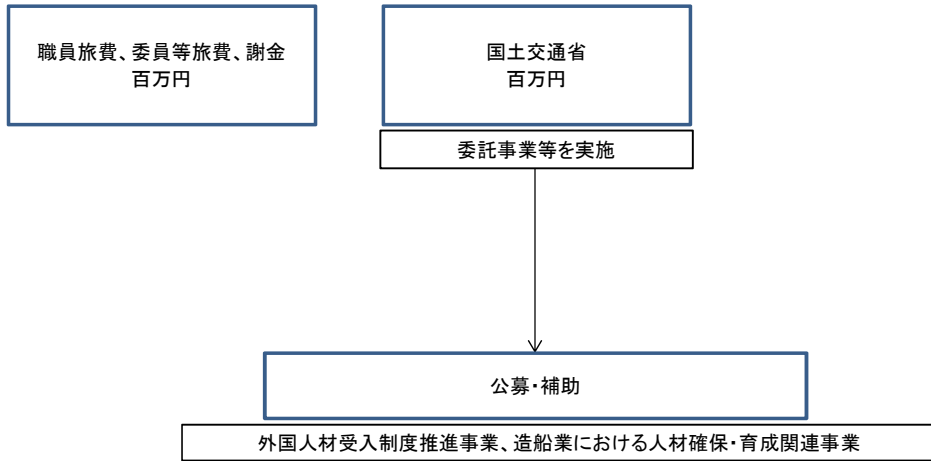
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	造船業における人材の確保、育成		<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H27年度～平成32年度(予定)		<b>担当課室</b>	船舶産業課		大坪 新一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保 36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2014 経済財政運営と改革の基本方針2014について				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人材確保、育成等に資する方策の推進を通じて、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える我が国造船業の持続的な発展を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域経済を支える我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないよう、人材の確保・育成や生産高率の向上を図るための対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築することにより、造船業における人材不足の解消を進める。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					210	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本施策は造船業の人材不足解消を推進することを目的としており、この結果増加する人材の成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施することは困難であるが、業界のニーズに応じて適切に対応する。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	造船業の人材不足解消を目的とする事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施することは困難であるが、得られる結果については、施策に適切に反映することとしている。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費		-	0.4	新規			
	職員旅費		-	0.2				
	謝金		-	0.6				
	海事産業市場整備等推進調査費		-	209				
	計		-	210				
								「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」210百万円

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体として の問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出について、効率的・効果的に実行できるよう適切な執行に努める。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	造船業の人材確保、育成に資する方策の推進は、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える造船業の持続的な発展に資することから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位：百万円)

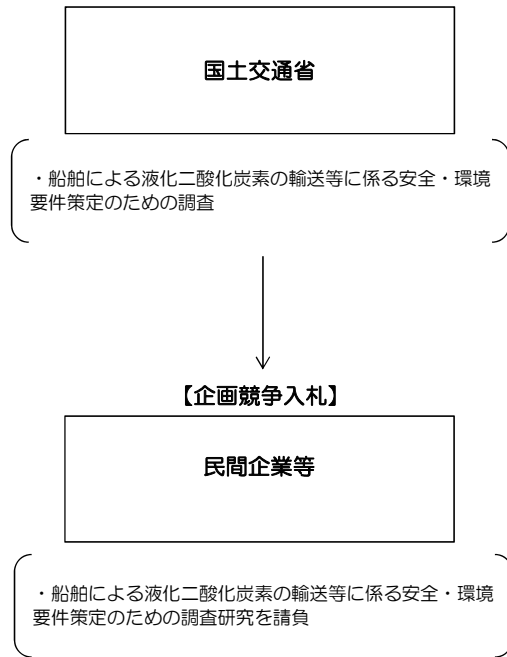
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	船舶によるCO2の海底貯留導入促進のための安全・環境対策		<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成28年度(予定)		<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課		課長 大谷 雅実		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海産物の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	エネルギー基本計画等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	温室効果ガス削減に係る我が国の長期目標である2050年80%削減を実現するためには、抜本的なCO2排出削減技術を普及させることが必要である中、石炭火力発電等の大規模排出源にはCCS(二酸化炭素回収・貯留:液化CO2を沖合海底下の地中に貯留する技術)の実現が注目されている。このため、船舶(チャトルシップ)によるCO2の輸送等に係る安全・環境要件を策定することにより、CCSの導入を促進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	沖合域を含めた我が国周辺水域におけるCCS(二酸化炭素回収・貯留)の導入促進に向け、輸送用タンクの強度など、液化二酸化炭素のチャトルシップによる輸送等に係る安全・環境要件を策定するための調査研究を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	100
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計						100
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	成果実績							
	目標値							
	達成度		%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	活動実績						-	
	当初見込み							
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発調査費	-	100.0	「新しい日本のための優先課題推進枠」100				
	計	-	100.0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、船舶による液化二酸化炭素の輸送等についての安全・環境要件を策定するものであり、安全・環境に関する基準等は、国民の生命・財産を保護するためのものであることから、国が一義的に策定する必要がある。なお、CCSの導入促進についてはエネルギー基本計画や海洋基本計画にも記載されてる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	外部支出について、効率的・効果的に実行できるよう適切な執行に努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	成長戦略の具体化の中で、特に海洋の開発・利用の戦略的推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に実行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	(独)海技教育機構施設整備費補助金		<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成27年度～平成29年度		<b>担当課室</b>	海技課船員教育室		室長 阪本 敏章		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること及びこれらに附帯する業務等を効率的に行うために必要な施設・設備の整備を行っている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備を図る。 1. 波方海上技術短期大学校本館及び学生寮 2. 海技大学校西学生寮							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算					39	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					39	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	船員養成に必要な業務等を効率的に行うために、 ・波方海上技術短期大学校本館等の耐震補強等の整備を図る。 ・海技大学校西学生寮の耐震補強整備を図る。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	海技教育機構が整備した施設数		活動実績					-
			当初見込み	百万円				-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額(百万円)÷施設数		単位当たりコスト	百万円				-
			計算式	百万円/施設数				-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	-	39	・波方校本館耐震工事及び学生寮建築工事 ・海技大学校西学生寮耐震工事				
	計	-	39					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること及びこれらに附帯する業務等を効率的に行うために必要な整備を行う事業であり、広く国民に裨益するものである。また、老朽化した施設の耐震工事を行うものであり、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。 ・資金は、施工業者に支出される予定である。 ・費目・使途は施設整備に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・独法の施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。また、資金は製造・施工業者と契約する予定で、費目・使途も施設整備に必要なものに限定される予定。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-		効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-		-				
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-



※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と診断された施設に関する耐震工事等を実施するための補助。



【補助】

A.(独)海技教育機構

耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と診断された施設に関する耐震工事等を実施するために必要な施設整備。



【業務委託】

B.四国地方整備局



【一般競争入札】

C.民間事業者

波方校学生寮等耐震及び学生寮等建築工事の実施。

海技大学校西学生寮耐震工事の実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)